

日本司法支援センターにおける契約の点検結果

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）が平成20年度に締結した契約案件について、総務部財務会計課から提出された別添資料に基づき点検を行った。監事としての意見は下記のとおりである。

1 随意契約の件数について

別添資料中の第1表「総表」に示されるように、「競争性のない随意契約」の件数割合は72.26%になっているところ、その事情は、別添資料中の『平成20年度日本司法支援センター契約状況表』附属説明書（以下「附属説明書」という。）記載のとおりと認められ、特段問題ない。

2 昨年度の点検結果（平成19年度に締結した契約を対象とするもの）において、一般競争契約への移行を検討すべきであるとの指摘をした契約の改善状況は以下のとおりである。

(1) 「図書の購入契約」

別添資料中の第2表の1「競争契約一覧表」のNo. 18「地域事務所業務用書籍」にあるとおり、一般競争契約に移行していることから、改善されていることが認められる。

(2) 「社会保険関係規程作成等に関する委託契約」

平成20年度契約については、昨年10月の点検時点において、契約締結済みであったため、随意契約となっているが（別添資料中の第3表「随意契約一覧表」のNo. 98）、附属説明書に記載のとおり、平成21年度契約においては、一般競争契約に移行していることから、既に改善されていることが認められる。

3 その他個別の随意契約に対する指摘

その他の個別の随意契約については、別添資料中の第3表「随意契約一覧表」及び附属説明書の2の(1)から(3)及び(5)に記載されているとおりである。このうち、(1)から(3)については、附属説明書に記載されているとおりであり随意契約としたことに理由がある。(5)については、平成21年度契約においては、一般競争契約に移行しており、改善されていることが認められる。

4 予定価格及び落札率の公表について

支援センターにおいては、予定価格及び落札率を公表していないが、その理由については、附属説明書において「予定価格及び落札率を明らかにすると、それ以降の同種の契約に際して予定価格が推認され、その結果、①談合等の場合の協定価格に利用されるおそれがある、②競争契約に限らず契約の相手方が1者（社）に限られる競争性のない随意契約（いわゆる性質随契）案件においても、契約金額が高止まりする等の弊害を生じやすい」との説明がされており、支出の抑制の観点から了解可能なものである。

なお、政府内の省庁や独立行政法人の中には、これらを公表している省庁等も存在しているところではあるが、支援センターの行った各種契約は、通常業務に伴って今後も同種契約が繰り返されることが見込まれるものであるから、その予定価格及び落札率を公表した場合には、支援センターが指摘する上記のような弊害が生じることもあり得るところであって、支援センターの取扱いには合理性があると考えられる。

5 包括的随意契約条項の削除について

契約事務取扱細則第23条第2項第5号において、理事長が事業運営上特に必要があると認めた場合には随意契約を締結することができる旨を規定したいわゆる包括的随意契約条項が存在していた。しかしながら、契約手続等の透明性、公正性等を確保するためには、あらかじめ想定される随意契約について、可能な限り具体的に規定する必要があること、本規定が安易かつ恣意的に運用された場合の弊害が大きいことにかんがみると、本規定を存続させる場合には特段の必要性の検証を要するところである。この点、支援センターにおいては、これまで本規定が適用された契約はなく、他の随意契約条項による運用で足りること等を考慮して、同細則の一部改正を行っており、その結果、本規定が削除されたことを確認した（平成21年6月22日改正、7月1日施行予定）。

6 総括

附属説明書の4に記載されているように、支援センターの契約事務は、総務部財務会計課でそのほとんどを行っており、また、同課では、地方に委譲する契約権限等をより少なくし業務をより効率的に行うとの考えから、支援センターの会計に関するすべての業務を行っている。

支援センター財務会計課は課長以下8人で構成されており、体制的に十分とは言えないが、昨年度指摘した契約案件については既に改善され、また、これまで随意契約を締結していた契約案件についても、その妥当性を検討し

一般競争契約に移行するなどしていることから、適切に契約事務を行っているものと認められる。

平成21年6月26日

日本司法支援センター

監 事 馬 場 義 宣

監 事 羽 田 悦 朗

平成20年度日本司法支援センター契約状況表

第1表

総表

	件数		金額(円)	
	件	%		%
競争性のある契約	38	27.74	1,740,727,238	63.50
うち一般競争契約	33	24.09	1,405,791,113	51.28
うち企画競争	5	3.65	334,936,125	12.22
競争性のない随意契約	99	72.26	1,000,466,179	36.50
事務所・宿舍の賃貸借契約	74	54.01	192,392,355	7.02
会計監査人契約	1	0.73	36,750,000	1.34
他との互換性がない契約	8	5.84	199,854,522	7.29
官報公告契約	1	0.73	3,790,422	0.14
その他の契約	15	10.95	567,678,880	20.71
合計	137	100.00	2,741,193,417	100.00

競争契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式 (総合評価 の実施)	予定価格(円)	落札率	相手方住所氏名	備考
1	法テラス子ども向けパンフレット作成	H20.4.11	2,268,000	入札	-	-	熊本市八幡10-2-181 敷島印刷株式会社	
2	平成20年3月期消費税確定申告書作成、それに伴う運営費交付金の使途特定の事前作業及び検証作業に係る業務 一式	H20.5.8	2,803,500	入札	-	-	東京都港区六本木1-6-1 泉 ガーデンタワー KPMG税理士法人	
3	広報用ポスターリーフレット印刷・発送業務	H20.5.14	3,871,350	入札	-	-	福井県敦賀市道口63号10-1 若越印刷株式会社	
4	労働者派遣委託契約	H20.6.2	4,394,250	入札	-	-	東京都千代田区内神田2-1-2 株式会社日経スタッフ	単価契約 1,800円/人 /h(税抜)
5	民事法律扶助ニーズ調査業務委託一式	H20.7.8	8,190,000	入札	-	-	東京都中央区銀座6-16-12 社団法人新情報センター	
6	法律事務所用端末及びスタッフ弁護士用モバイルパソコンのリース契約一式	H20.8.8	19,271,700 (2,248,365)	入札	-	-	東京都港区浜松町2-4-1 センチュリー・リーシング・システム株式会社	5年契約
7	定期広報誌印刷・発送契約一式	H20.9.4	9,109,700	入札	-	-	福井県敦賀市道口63号10-1 若越印刷株式会社	
8	情報システム運用保守・データセンター移設作業業務委託	H20.9.30	79,309,650 (47,998,650)	入札	-	-	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	運用保守の 契約期間3 年。 運用保守総 額 36,574,650円 移設作業総 額 42,735,000円
9	労働者派遣委託契約(下半期)	H20.10.1	7,299,888	入札	-	-	東京都中央区八重洲2-2-1 ヒューマンソシア株式会社	単価契約 1,590円/人 /h(税抜)
10	日本司法支援センターホームページ運用支援業務委託契約	H20.10.23	4,995,900	入札	-	-	神奈川県横浜市金沢区島浜町16 -2 株式会社ポートサイド印刷	
11	弁護士賠償責任保険契約	H20.10.31	1,597,160	入札	-	-	東京都新宿区西新宿1-26-1 株式会社損害保険ジャパン	
12	情報提供業務等に関する研修DVD制作業務委託	H20.11.10	2,415,000	入札	-	-	東京都新宿区愛住町19番地 株式会社サンシン	
13	インターネットデータセンター賃貸借契約	H20.11.14	72,240,000 (4,042,500)	入札	-	-	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	賃借の契約 期間2年半。 賃借料総額 68,197,500円 初期費用 4,042,500円
14	牛久地域事務所什器・備品等購入一式	H20.11.25	3,213,000	入札	-	-	茨城県水戸市東原3-3-28 有限会社森田商事	
15	牛久地域事務所改装工事 一式	H20.11.25	4,305,000	入札	-	-	茨城県土浦市港町1-10-9 株式会社市村工務店	
16	熊本地方事務所間仕切り購入・設置一式	H20.11.25	6,142,500	入札	-	-	熊本市上熊本1-2-6 株式会社レイメイ藤井	
17	デジタルカラー複合機の保守付リース 14台	H20.11.26	16,652,160 (832,608)	入札	-	-	東京都中央区日本橋本町1-5-4 コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	5年契約
18	地域事務所業務用書籍	H20.12.4	2,736,954	入札	-	-	東京都新宿区愛住町19-16富士ビル5F 株式会社三省堂書店	
19	地域事務所用消耗品一式	H20.12.11	1,869,000	入札	-	-	東京都千代田区神田淡路町2-21-15 株式会社東洋ノリツ	
20	平成21年度日本司法支援センター職員採用事務業務委託	H20.12.11	5,565,000	入札	-	-	東京都港区港南1-8-15Wビル6階 ソフトブレーション・ヒューマン株式会社	
21	情報管理用ログ収集・解析ソフト等の供給一式	H20.12.19	20,947,237 (16,052,137)	入札	-	-	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通ビジネスシステム	初期導入費 用16,052,137 円 保守(3年契 約)4,895,100 円

競争契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式 (総合評価 の実施)	予定価格(円)	落札率	相手方住所氏名	備考
22	法律事務所用端末及びスタッフ弁護 士用モバイルパソコンのリース契約 一式	H20.11.26	46,795,896 (2,339,793)	入札	-	-	東京都港区浜松町2-4-1 センチュリー・リーシング・システム株 式会社	5年契約
23	平成21年度法的トラブルQ&Aリーフ レット印刷製本一式	H21.1.30	5,092,746	入札	-	-	福井県敦賀市道口63号10番地の1 若越印刷株式会社	
24	指紋認証装置等一式の供給及び保 守の委託一式	H21.1.30	26,239,500 (25,671,660)	入札	-	-	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	指紋認証装 置等一式購 入費 25,671,660円 保守(3年契 約)567,840 円
25	大阪地方事務所什器備品等一式	H21.2.18	2,499,000	入札	-	-	堺市堺区南清水町1-3-27 コガネ	
26	日本司法支援センター延岡地域事務 所什器・備品等一式	H21.2.18	2,657,550	入札	-	-	宮崎県宮崎市赤江849-6 村田株式会社	
27	東京地方事務所多摩支部間仕切り購 入・設置等一式	H21.2.20	10,160,000	入札	-	-	東京都中央区銀座3-4-12 株式会社文祥堂	
28	平成21年3月期消費税確定申告書 作成、それに伴う運営費交付金の使 途特定の事前作業及び検証作業に 係る業務一式	H21.2.25	2,700,000	入札	-	-	東京都港区六本木1-6-1 KPMG税理士法人	
29	情報提供業務等におけるコールセン ター運営業務委託一式	H21.2.27	942,900,000	入札 (総合評価実施)	-	-	東京都港区赤坂1-11-44 アクセンチュア株式会社	21~22年度 の2年契約
30	日本司法支援センター本部事務所改 修工事	H21.3.12	51,975,000	入札	-	-	東京都新宿区西新宿1-25-1 大成建設株式会社	
31	日本司法支援センター本部事務所移 転作業委託一式	H21.3.16	3,150,000	入札	-	-	東京都中央区入船3-1-13 株式会社イトーキ	
32	日本司法支援センター本部事務所什 器・備品等一式	H21.3.16	8,732,850	入札	-	-	東京都港区虎ノ門3-15-5 株式会社サンボー	
33	日本司法支援センター本部事務所労 働者派遣委託契約(21年度分)	H21.3.24	23,691,622	入札	-	-	東京都千代田区大手町1-7-2 株式会社ヒューマントラスト	

企画競争による契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(実務総額) 下段(20年度金額)	契約方式 (企画競争 の実施)	予定価 格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約 理由条項	相手方住所氏名	備考
1	平成20年度広報業務委託 一式	H20.6.17	76,000,000	随意 (企画競争実施)	—	—	本件は、法テラスコールセンターの受電件数、認知度を上昇させるための広報業務を委託するものであるが、広報の手法には様々な方法があるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集し審査を行い契約の相手方の企画を選定した。本企画案を具体化できるのは、企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者(会社)を契約の相手方とした。	会計規程 第17条第 1号	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	
2	法テラスコールセンター品質評価業務一式	H21.1.23	3,948,000	随意 (企画競争実施)	—	—	本件は、法テラスコールセンターにおける電話対応の品質を評価するものであるが、評価の手法には様々な方法があるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集し審査を行い契約の相手方の企画を選定した。本企画案を具体化できるのは、企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者(会社)を契約の相手方とした。	会計規程 第17条第 1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
3	平成21年度日本司法支援センター職員採用試験における問題作成及び採点業務委託	H21.1.29	3,500,000	随意 (企画競争実施)	—	—	本件は、法テラスの職員採用試験の問題作成等を委託するものであるが、試験問題の内容等には様々なものがあるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集し審査を行い契約の相手方の企画を選定した。本企画案を具体化できるのは、企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者(会社)を契約の相手方とした。	会計規程 第17条第 1号	埼玉県熊谷市新堀234-6 株式会社人事教育研究所	
4	平成21年度広報業務委託一式	H21.3.3	249,913,125	随意 (企画競争実施)	—	—	法テラスコールセンターの受電件数、認知度を上昇させるための広報業務を委託するものであるが、広報の手法には様々な方法があるため、当方で細部まで仕様を定めた上で価格による競争を図るよりも広くアイデアを募った方が得策との考えから、企画案を募集し審査を行い契約の相手方の企画を選定した。本企画案を具体化できるのは、企画を提出した本契約の相手方以外に存在しないことから、その者(会社)を契約の相手方とした。	会計規程 第17条第 1号	東京都中央区銀座7-16-12 株式会社朝日広告社	

企画競争による契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(実収金額) 下段(20年度金額)	契約方式 (企画競争 の実施)	予定価 格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約 理由条項	相手方住所氏名	備考
5	平成22年度職員採用試験におけるWeb 適性試験問題作成等業務委託	H21.3.23	1,575,000	随意 (企画競争実施)	—	—	本件は、法テラスの 職員採用に当たり、 Web上での適性試 験の実施を委託する ものであるが、試験 問題の内容やその実 施方法には様々なも のがあるため、当セ ンターで細部まで仕 様を定めた上で価格 による競争を図るより も広くアイデアを募っ た方が得策との考え から、企画案を募集 し審査を行い契約の 相手方の企画を選定 した。本企画案を具 体化できるのは、企 画を提出した本契約 の相手方以外に存 在しないことから、そ の者(会社)を契約の 相手方とした。	会計規程 第17条第 1号	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 株式会社毎日コミュニケーションズ	

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
1	北九州法律事務所賃貸契約(借増し)	H20.7.28	7,560,000 (2,205,000)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	北九州市小倉北区魚町1-4-21 有限会社リアルエステートサービス	増加額のみ 月額借料 315,000円 2,891円/㎡
2	佐世保地域事務所事務所賃貸借(借増し)	H20.8.5	2,028,000 (1,352,000)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	長崎県佐世保市島瀬町4-19 株式会社バードハウジング	増加額のみ 月額借料 169,000円 2,872円/㎡
3	松本地域事務所事務所賃貸借契約(借換え)	H20.11.1	11,010,900 (1,666,250)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	長野県松本市丸の内8-3 有限会社松本法文化	月額借料 313,350円 2,121円/㎡
4	五島地域事務所賃貸借契約	H20.11.27	6,480,000 (720,000)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	長崎県五島市木場町302-6 有限会社九州開発	月額借料 180,000円 1,497円/㎡
5	茨城地方事務所牛久地域事務所・事務所賃貸借契約	H20.12.1	13,534,000 (2,014,000)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 280,000円 2,117円/㎡
6	岩手地方事務所宮古地域事務所・事務所賃貸借契約	H20.12.1	13,797,915 (1,834,453)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	岩手県宮古市栄町3-35 株式会社キャトル宮古	月額借料 249,317円 2,065円/㎡
7	対馬地域事務所賃貸借契約	H20.12.1	3,907,500 (907,500)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	長崎県対馬市厳原町中村606番地3 株式会社太田商店	月額借料 150,000円 1,545円/㎡
8	会津若松地域事務所賃貸借契約	H20.11.25	6,256,650 (1,216,650)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	福島県喜多方市熱塩加納町熱塩 字熱塩甲807 有限会社ホテルふじや	月額借料 210,000円 1,584円/㎡
9	京都地方事務所福知山地域事務所・事務所賃貸借契約	H21.1.26	11,759,600 (1,396,100)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	京都府福知山市中ノ52 中川薬品株式会社	月額借料 285,600円 2,861円/㎡
10	宮崎地方事務所延岡地域事務所賃貸借契約	H21.2.26	4,800,000 (907,500)	随意	-	-	当センターの業務を行うに当たり、当物件を借り上げることが必要であるため。	会計規程第17条第1号	宮崎県延岡市2-78 株式会社テレビ宮崎	月額借料 320,000円 1,879円/㎡
11	島根地方事務所借上宿舍	H20.8.25	1,920,000 (857,000)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 80,000円 12,96円/㎡
12	神奈川地方事務所借上宿舍	H20.9.1	1,606,800 (948,060)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 129,100円 2,017円/㎡
13	神奈川地方事務所借上宿舍	H20.9.1	1,648,800 (923,910)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 133,000円 1,873円/㎡
14	愛知地方事務所借上宿舍	H20.9.4	1,110,000 (610,500)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	愛知県名古屋市中区錦3-5-27 独立行政法人都市再生機構中部支社	月額借料 87,200円 1,729円/㎡
15	函館地方事務所江差地域事務所借上宿舍	H20.9.4	1,690,000 (552,500)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	北海道函館市美原4-7-22 株式会社ユニ	月額借料 65,000円 1,170円/㎡
16	沖縄地方事務所借上宿舍	H20.9.4	2,659,750 (840,533)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 80,000円 1,297円/㎡
17	広島地方事務所借上宿舍	H20.9.4	2,965,200 (1,092,533)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 10,400円 1,310円/㎡

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
18	福岡地方事務所北九州支部借上宿舍	H20.9.5	1,081,200 (588,653)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福岡市中央区長浜2-2-4 独立行政法人都市再生機構九州支社	月額借料 87,200円 1,282円/㎡
19	静岡地方事務所借上宿舍	H20.9.5	2,608,650 (1,012,150)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区虎ノ門3-18-6 台場リアルティ有会社	月額借料 93,000円 1,782円/㎡
20	山口地方事務所借上宿舍	H20.9.8	2,103,750 (793,750)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	山口県下関市岬之町8-5 山口第一株式会社	月額借料 75,000円 1,224円/㎡
21	長崎地方事務所佐世保地域事務所借上宿舍	H20.9.13	2440350 (920,750)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 87,000円 1,338円/㎡
22	本都中野坂上分室借上宿舍	H20.9.25	1,642,440 (825,782)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 13,300円 2,150円/㎡
23	函館地方事務所借上宿舍	H20.11.28	2,214,250 (415,540)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	月額借料 85,000円 1,370円/㎡
24	釧路地方事務所借上宿舍	H20.12.1	2,960,250 (664,920)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 105,000円 1,544円/㎡
25	長崎地方事務所五島地域事務所借上宿舍	H20.12.3	1,475,550 (320,550)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 51,000円 879円/㎡
26	長崎地方事務所杵岐地域事務所借上宿舍	H20.12.3	1,626,900 (414,512)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	長崎県杵岐市郷ノ浦町田中触945番地1 山一不動産株式会社	月額借料 58,000円 950円/㎡
27	長崎地方事務所対馬地域事務所借上宿舍	H20.12.11	1,486,650 (385,650)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 50,000円 943円/㎡
28	埼玉地方事務所熊谷地域事務所借上宿舍	H20.12.15	1,711,200 (484,840)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 138,400円 1,922円/㎡
29	鹿児島地方事務所奄美地域事務所借上宿舍	H20.12.16	1,067,250 (479,884)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 65,000円 1,160円/㎡
30	沖縄地方事務所借上宿舍	H20.12.17	1,911,000 (406,200)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 67,000円 1,218円/㎡
31	兵庫地方事務所借上宿舍	H20.12.19	1,064,160 (283,780)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 85,200円 1,494円/㎡
32	埼玉地方事務所借上宿舍	H20.12.19	1,189,440 (317,180)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 95,200円 1,442円/㎡
33	大阪地方事務所借上宿舍	H20.12.19	1,322,400 (367,340)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	大阪市城東区森之宮1-6-85 独立行政法人都市再生機構西日本支社	月額借料 106,100円 1,607円/㎡
34	東京地方事務所借上宿舍	H20.12.19	1,590,000 (441,660)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 125,800円 2,246円/㎡

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
35	東京地方事務所借上宿舎	H20.12.19	1,677,120 (447,230)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 133,200円 2,296円/㎡
36	東京地方事務所借上宿舎	H20.12.19	1,713,600 (476,000)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 138,200円 2,303円/㎡
37	東京地方事務所借上宿舎	H20.12.19	1,716,000 (484,840)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 137,100円 2,077円/㎡
48	長崎地方事務所借上宿舎	H20.12.19	2,700,600 (676,532)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 92,000円 1,559円/㎡
39	山口地方事務所借上宿舎	H20.12.19	2,925,000 (720,000)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 100,000円 1,470円/㎡
40	岐阜地方事務所借上宿舎	H20.12.20	1,328,850 (627,510)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	岐阜市若竹町2-26 丸丹製材合資会社	月額借料 72,000円 1,333円/㎡
41	静岡地方事務所沼津地域事務所借上宿舎	H20.12.20	2,187,225 (518,625)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡県沼津市大手町5-2-12 株式会社すぎやま	月額借料 69,000円 1,568円/㎡
42	岐阜地方事務所借上宿舎	H20.12.21	2,970,975 (758,490)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 99,500円 1,421円/㎡
43	栃木地方事務所借上宿舎	H20.12.21	3,144,750 (770,450)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 107,000円 1,813円/㎡
44	熊本地方事務所借上宿舎	H20.12.22	1,027,200 (471,845)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 64,000円 1,185円/㎡
45	奈良地方事務所借上宿舎	H20.12.22	1,528,800 (403,430)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	大阪市城東区森之宮1-6-85 独立行政法人都市再生機構西日本支社	月額借料 123,000円 1,757円/㎡
46	群馬地方事務所借上宿舎	H20.12.22	2,120,650 (601,780)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	香川県さぬき市津田町津田1489-1 有限会社タートル	月額借料 73,000円 1,351円/㎡
47	大阪地方事務所借上宿舎	H20.12.24	1,313,040 (346,490)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 105,200円 1,724円/㎡
48	岩手地方事務所宮古地域事務所借上宿舎	H20.12.24	1,596,000 (304,500)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区港南2-16-1 大東建物管理株式会社	月額借料 60,000円 1,034円/㎡
49	愛媛地方事務所借上宿舎	H20.12.24	2,220,000 (552,903)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 75,000円 1,013円/㎡
50	茨城地方事務所借上宿舎	H20.12.24	2,897,000 (646,400)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	茨城県ひたちなか市勝田中央3-3 株式会社日立ライフ勝田営業所	月額借料 100,000円 1,515円/㎡
51	大阪地方事務所借上宿舎	H20.12.25	1,296,720 (345,790)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	大阪市城東区森之宮1-6-85 独立行政法人都市再生機構西日本支社	月額借料 103,900円 1,924円/㎡

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
52	香川地方事務所借上宿舍	H20.12.26	2,327,800 (642,477)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	香川県高松市花園町1-1-5 太平ビルサービス株式会社高松支店	月額借料 76,000円 1,688円/㎡
53	静岡地方事務所借上宿舍	H20.12.26	2,500,200 (627,619)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	静岡市駿河区曲金5-4-38 有限会社グレース鷹匠	月額借料 84,000円 1,615円/㎡
54	福島地方事務所借上宿舍	H20.12.26	2,879,750 (482,400)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 95,000円 1,283円/㎡
55	三重地方事務所借上宿舍	H20.12.28	2,190,750 (257,190)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 75,000円 1,315円/㎡
56	長崎地方事務所借上宿舍	H21.1.4	3,225,750 (799,620)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	長崎市桜町8-1 株式会社安中集栄堂	月額借料 115,000円 1,619円/㎡
57	東京地方事務所借上宿舍	H21.1.20	1,659,000 (304,150)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 133,600円 2,055円/㎡
58	大阪地方事務所借上宿舍	H21.2.20	1,246,800 (131,610)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 96,900円 2,253円/㎡
59	福知山地域事務所借上宿舍	H21.3.1	1,900,050 (409,460)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 61,000円 1,016円/㎡
60	会津若松地域事務所借上宿舍	H21.3.1	2,112,700 (384,750)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	福島県会津若松市町北町大字藤室字藤室721-1 株式会社弓田建設	月額借料 74,000円 1,681円/㎡
61	会津若松地域事務所借上宿舍	H21.3.1	2,569,750 (384,750)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 95,000円 1,397円/㎡
62	愛知地方事務所借上宿舍	H21.3.6	1,828,800 (96,520)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 148,600円 2,063円/㎡
63	福知山地域事務所借上宿舍	H21.3.7	1,928,250 (420,669)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 65,000円 1,326円/㎡
64	大阪地方事務所借上宿舍	H21.3.12	1,336,800 (13,068)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 104,400円 2,047円/㎡
65	延岡地方事務所借上宿舍	H21.3.15	1,079,250 (300,540)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	宮崎県延岡市昭和町2-55 岸上不動産管理株式会社	月額借料 65,000円 955円/㎡
66	日本司法支援センター本部借上宿舍	H21.3.17	1,569,840 (39,250)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 118,300円 2,275円/㎡
67	日本司法支援センター本部借上宿舍	H21.3.23	1,263,840 (4,528)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 100,500円 1,675円/㎡
68	日本司法支援センター本部借上宿舍	H21.3.23	1,318,320 (7,320)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 105,200円 2,104円/㎡

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度決算額)	契約方式	予定価格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
69	日本司法支援センター本部借上宿舍	H21.3.23	1,365,120 (15,170)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 108,300円 2,166円/㎡
70	日本司法支援センター本部借上宿舍	H21.3.23	1,446,000 (1,558)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 115,100円 2,131円/㎡
71	東京地方事務所借上宿舍	H21.3.23	1,484,400 (16,490)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿6-5-1 独立行政法人都市再生機構	月額借料 108,300円 2,166円/㎡
72	秋田地方事務所借上宿舍	H21.3.23	1,563,000 (186,870)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 60,000円 1,304円/㎡
73	静岡地方事務所借上宿舍	H21.3.25	2,384,250 (431,991)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	個人につき非公表	月額借料 85,000円 1,287円/㎡
74	岩手地方事務所借上宿舍	H21.3.28	1,657,950 (290,523)	随意	-	-	勤務地、交通の便等の条件に合致する物件が、契約物件以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	岩手県二戸郡一戸町字向町39 有限公司DIO企画	月額借料 55,000円 1,222円/㎡
75	会計監査人との監査契約	H20.8.28	36,750,000	随意	-	-	法務大臣から選任された会計監査人との契約であるため。	会計規程第17条第1号	東京都千代田区内幸町2-2-2 あずさ監査法人	
76	年度決算対応支援作業委託	H20.4.8	4,136,832	随意	-	-	現行の業務システムの専門的な操作を通じての支援業務となる本件について対応が可能である者は、同システムの開発業者である相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
77	日本司法支援センター情報提供等システム追加開発請負契約	H20.7.18	151,683,840	随意	-	-	契約の相手方は、本システムの開発業者であり、追加開発業務を安全・確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
78	情報提供等システムに係るアプリケーションソフト保守業務委託	H20.11.1	23,349,480	随意	-	-	本システムの初期開発及び追加開発は(株)富士通によって行われており、システムを熟知し、トラブル等に迅速・確実に対応できるのは同社以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区東新橋1-5-2 富士通株式会社	
79	IP電話器購入(設定作業含む)	H20.11.25	4,987,710	随意	-	-	IP電話機を増設するには、PBX機器に接続する必要があるところ、その接続ができる機器を提供できるのは、PBX機器の落札業者である本件契約の相手方以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都文京区後楽1-7-27 株式会社富士通ビジネスシステム	
80	業務用端末セットアップ作業	H20.12.1	1,092,000	随意	-	-	富士通(株)が開発したシステムにつき、そのシステムを熟知した上で配線、設定作業をできるのは、同社の関連会社である契約の相手方以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区芝浦1-2-1 富士通エフ・アイ・ピー株式会社	

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
81	ルータ(10式)購入及び設定作業	H20.12.1	1,423,800	随意	-	-	富士通(株)が開発したシステムにつき、そのシステムを熟知した上で配線、設定作業をできるのは、同社の関連会社である契約の相手方以外存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区芝浦1-2-1 富士通エフ・アイ・ビー株式会社	
82	コールセンター移転及び本部統合に伴うネットワーク設計・構成変更作業業務委託	H20.12.19	9,429,000	随意	-	-	元契約(一般競争入札No.8:情報システム運用保守・データセンター移設作業業務委託)と極めて密接に関連する変更作業業務であり、元契約受注者以外の者に発注することは困難であるため。	会計規程第17条第1号	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	
83	指紋認証装置等一式及び情報管理用ログ収集・解析ソフト等一式のシステム導入支援業務委託一式	H21.2.6	3,622,500	随意	-	-	契約の相手方は、センターの情報提供等システムの運用保守を行っており、当システムに新たなソフトを組み込む業務を安全確実に遂行可能な者は、契約の相手方のみであるため。	会計規程第17条第1号	東京都中央区晴海1-8-12 住商情報システム株式会社	
84	平成19年度日本司法支援センター財務諸表官報公告掲載委託契約	H20.10.23	3,790,422	随意	-	-	官報への掲載委託先は契約の相手方以外に存しないため。	会計規程第17条第1号	東京都港区虎ノ門2-2-4 独立行政法人国立印刷局	
85	愛知地方事務所電気設備等工事	H20.8.22	5,040,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	名古屋市中区錦1-18-22 株式会社竹中工務店	
86	法テラス岐阜 改修工事	H20.12.2	3,696,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	岐阜県岐阜市美江寺町1-27 第一住宅相互株式会社	
87	法テラス長崎 改修工事	H20.12.2	3,885,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	福岡県福岡市早良区2-26-18 有限会社 シマイ住建	
88	法テラス宮古 改修工事	H20.12.8	4,074,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	岩手県釜石市新町7-46 有限会社 森建設	
89	法テラス多摩(八王子)原状回復工事	H21.2.27	3,000,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	東京都文京区小石川4-22-2 大星ビル管理株式会社	
90	法テラス多摩 電気設備等工事	H21.2.27	6,195,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	東京都立川市曙町2-31-15 鹿島建設	
91	法テラス多摩 立川旧事務所原状回復工事	H21.3.9	3,798,900	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区早稲田町69番地 株式会社ビー・エイチ・エス	
92	法テラス阪神設備及び改修工事	H21.3.12	6,510,000	随意	-	-	建物及び設備の維持管理上の必要性から、契約の相手方となるべき者が貸し主から指定されたため。	会計規程第17条第1号	大阪府大阪市中央区約鐘町2-4-7 西松建設株式会社(関西支店)	
93	福岡地方事務所新聞広告掲載業務委託契約	H20.9.16	1,680,000	随意	-	-	県内の発行部数シェアで4割を占める西日本新聞への広告取扱代理店は契約の相手方のみであり、競争の相手が存しないため。	会計規程第17条第1号	福岡市中央区天神1-4-1 株式会社西新広福岡	

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率(%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
94	京都地方事務所電話帳広告掲載業務委託契約	H21.1.21	1,644,000	随意	-	-	京都におけるNTT電話帳への広告掲載は、契約の相手方が唯一の取引先となっており、他に競争相手がおらず、その性質上競争に適さないため。	会計規程第17条第1号	大阪市西区江戸堀1-11-4 エヌ・ティ・ティ関西電話帳株式会社	
95	岡山地方事務所NTTタウンページ広告掲載業務委託契約	H21.3.23	2,387,700	随意	-	-	岡山におけるNTT電話帳への広告掲載は、契約の相手方が唯一の取引先となっており、他に競争相手がおらず、その性質上競争に適さないため。	会計規程第17条第1号	広島県広島市西区商工センター2-6-1 エヌ・ティ・ティ中国電話帳株式会社	
96	判例検索ソフト「判例秘書」賃貸借契約	H20.10.1	1,130,850	随意	-	-	常勤弁護士の利用しやすさや常勤弁護士が他の法テラス法律事務所に異動することもあることを考慮して、すべての法テラス法律事務所に本判例検索ソフトを導入しているところ、本判例検索ソフトは、契約の相手方が製造したものであり、同社のほか系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外では、賃借を受けることは不可能であり、その結果、販売店間での競争も不可能であるため、同人(同社)と契約を締結した。	会計規程第17条第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
97	判例検索ソフト「判例秘書」賃貸借契約	H21.1.1	1,506,750	随意	-	-	常勤弁護士の利用しやすさや常勤弁護士が他の法テラス法律事務所に異動することもあることを考慮して、すべての法テラス法律事務所に本判例検索ソフトを導入しているところ、本判例検索ソフトは、契約の相手方が製造したものであり、同社のほか系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外では、賃借を受けることは不可能であり、その結果、販売店間での競争も不可能であるため、同人(同社)と契約を締結した。	会計規程第17条第1号	東京都港区南青山2-6-18 株式会社エル・アイ・シー	
98	社会保険関係規程作成等に関する委託契約	H20.4.1	3,130,680	随意	-	-	当センター特有の雇用形態や勤務実態の形態に対する労働法令上の取扱いに精通し、労働法令上の事務を遺漏なく迅速に処理することができる者は、契約の相手方以外に存在しないため。	会計規程第17条第1号	東京都新宿区西新宿7-2-6 社会保険労務士法人関東社会保険労務事務所	

随意契約一覧表

No.	件名又は品目	契約年月日	契約金額(円) 上段(契約総額) 下段(20年度金額)	契約方式	予定価格	落札率 (%)	随意契約理由	随意契約理由条項	相手方住所氏名	備考
99	平成20年度コールセンター構築・運営等業務委託契約	H20.4.1	520,000,000	随意	—	—	契約の相手方は平成18年度から当該業務を実施し、その間、フォローアップ調査等の付随業務やシステム改修も行っており、その信頼性は高く評価できる。また、当センターの業務内容に精通していることから、当センターが要求する業務を適正かつ高いレベルで提供できる者は契約の相手方以外に存しない。さらに、コールセンターに設置済みの設備等について新たな設置費用が不要であり、他社と比較して有利な価格で契約を締結することができるため。	会計規程第17条第1号・3号	東京都港区赤坂1-11-44 アクセンチュア株式会社	

○会計規程

第17条 次の各号に掲げる契約を締結する場合には、随意契約によるものとする。

- 一 契約の性質又は目的が競争に適しないとき
- 二 緊急の必要により競争入札によることができないとき
- 三 競争入札によることが不利と認められるとき
- 四 契約の予定価格が少額であるとき
- 五 その他業務運営上特に必要があるとき

○契約事務取扱細則

(随意契約の公表)

第25条 次の各号に該当する随意契約については、契約の目的、金額、日付、相手方等契約の内容及び随意契約によることとした理由を公表するものとする。

- (1) 予定価格が250万円を超える工事又は製造
- (2) 予定価格が160万円を超える財産の買入れ
- (3) 予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借入れ
- (4) 予定価格が100万円を超える役務
- (5) 前各号に準じて、理事長が特に必要があると認めたもの

「平成20年度日本司法支援センター契約状況表」附属説明書

1 契約件数及び金額の状況

日本司法支援センター（以下「支援センター」という。）におけるすべての契約のうち、いわゆる少額随契（※注）が可能な金額を超える契約の件数と金額については、第1表「総表」記載のとおりであり、その概要は以下のとおりである。

「競争性のある契約」については、件数が38件で上記記載要件を満たす契約全体の約28%、金額が約17億4073万円で全体の約64%であり、金額において全体に占める比率が高くなっている。

一方、「競争性のない随意契約」については、件数が99件で全体の約72%、金額が約10億47万円で全体の約37%と、件数における比率が高くなっている。これは、主に、支援センターが全国規模の組織である性質上、事務所や職員宿舎の賃貸借契約件数が74件と多数に上り、全体の件数（137件）の約54%を占めていることによる。こうした土地・建物の賃貸借契約については、国及び独立行政法人における随意契約の見直しにおいても、「その場所でない行政目的が達し得ない等との理由から供給者が特定されるもの（税務署庁舎等の土地建物借料）」であり、競争的でない随意契約によることがやむを得ないと認められるものとして位置付けられている。この点、①支援センターの事務所についても、支援センターが国民に身近な司法の実現を目指して民事法律扶助業務、情報提供業務等を行う法人であることから、その目的を達成するためには、市民に利用しやすい環境にあり、かつ地域の業務量に見合う体制を整えるために相当な面積を確保する必要があること等から、自ずと物件は特定され、また、②職員宿舎の選定についても、職員の職務の能率的な遂行を確保するために当該事務所からの通勤の便等を考慮するととともに、貸与対象職員の等級に応じて専有面積に制限を設けていることや、敷金・礼金のないUR都市機構が管理する物件又はこれに準じる条件の物件の中から候補物件を選定することとしていること等から、自ずと物件は特定され、随意契約によることがやむを得ないものである。なお、これら事務所や職員宿舎は、物件によって賃料が異なることから、契約に当たっては、①事務所の賃貸借については、複数の物件を選定し、その中から利用者の利便性、面積、賃料等を総合的に勘案し、また、②職員宿舎の賃貸借については、面積、賃料等を総合的に勘案するとともに、上記のとおり敷金や礼金の負担が生じない物件を極力選定している。

上記事務所・宿舎の賃貸借契約以外では、会計監査人契約が1件で全体の約

1%、他との互換性がないシステム関係の契約が8件で全体の約6%、官報公告の契約が1件で全体の約1%をそれぞれ占めている。

これらの契約については、その性質上競争契約に馴染まず、随意契約とならざるを得ないものである。

注) いわゆる少額随契が可能な金額については、国におけるそれと同じである。

2 上記1掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」に関する個別説明

上記1掲記の諸類型以外の「競争性のない随意契約」、すなわち、第1表「総表」の「競争性のない随意契約」中の「その他の契約」については、その件数が15件で全体の約11%、金額にして約5億6768万円で全体の約21%となっている。これらの契約案件について、随意契約とした各理由は下記のとおりである。

(1) 第3表「随意契約一覧表」No. 85~92の「改修工事」等

これらは、事務室の改修等の工事契約であり、建物及び設備の維持管理上の必要性から契約の相手方となるべき者が当該事務所の賃貸人から指定されているものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

(2) 同表No. 93~95の「広告掲載業務委託」

これらは、新聞やタウンページへの法テラスの広告掲載を委託するものである。これらの広告掲載業務については、新聞社等の関連会社が行っており、これらの契約の相手方以外の者が取り扱うことができないものであるため、随意契約とならざるを得なかったものである。

(3) 同表No. 96~97の「判例検索ソフト賃貸借契約」

これは、支援センターの法律事務所に勤務する常勤弁護士が使用する判例検索ソフト「判例秘書」の賃貸借契約である。支援センターでは、同ソフトに搭載されている判例件数はもとより、判例から判例タイムズ等の主要法律文献(10文献)にリンクできるなどその使い勝手の良さや常勤弁護士が他の法テラス法律事務所に異動することを考慮して、支援センターの全国の法律事務所に統一的に本ソフトを導入しているところ、本ソフトは製造元のほか同社の系列企業しか販売しておらず、同社の提供する価格以外で賃借を受けることはできないものであり、その結果、販売店間での競争もできないことから、随意契約とならざるを得なかったものである。

(4) 同表No. 98の「社会保険関係規程作成等に関する委託契約」

本件は、就業規則等の各種規程の作成や労働法令に基づく各種書類の作成等を専門家に委託するものであり、契約の相手方が支援センター特有の雇用形態や勤務形態に対する労働法令上の取扱いに精通している等の理由により

随意契約としたものであったが、本件の平成21年度契約（平成21年4月1日契約締結）については、競争契約に移行した。

(5) 同表No. 99の「平成20年度コールセンター構築・運営等業務委託契約」

本件は、契約の相手方が支援センターの業務開始当初から本業務の委託を受けているものであり、支援センターの業務内容に精通している上、支援センターの業務を行うのに適した設備を有しているため、いわゆるイニシャルコストが不要であり、契約の相手方と契約する方が他の者と契約するよりも有利であることから、同人（同社）と随意契約したものであったが、本件の平成21年度契約については、競争契約（総合評価）に移行している（第2表の1「競争契約一覧表」のNo. 29参照）。

3 予定価格及び落札率の公表について

支援センターの契約は、毎年ほぼ同種の契約を行っているところ、仮に予定価格及び落札率を明らかにすると、それ以降の同種の契約に際して予定価格が推認され、その結果、①談合等の場合の協定価格に利用されるおそれがある、②競争契約に限らず契約の相手方が1者（社）に限られる競争性のない随意契約（いわゆる性質随契）案件においても、契約金額が高止まりする等の弊害を生じやすいとの認識から、予定価格及び落札率は公表しないこととしている。

なお、政府内においても、同様の理由により、上記各事項については公表対象から除外している省庁も存すると承知している。

4 契約事務に係る執行体制について

支援センターにおける契約事務は、地方事務所等（94か所）で取り扱う予定価格が50万円以下の契約案件を除き、総務部財務会計課ですべての案件を処理している。

財務会計課の組織体制は課長以下8名で構成されているが、同課においては、この体制で契約事務のほか、財務管理、資産管理、支払事務及び外部監査対応等、支援センターの会計に関するすべての業務を行っている。

なお、平成21年度においては、地方事務所等で取り扱うことができる契約の範囲の一部（広報）を、予定価格100万円以下と拡大し、総務部財務会計課の事務量の軽減を図った（契約事務取扱細則の一部改正。平成21年6月22日改正、7月1日施行予定）。